

監査公表第4号（令和6年4月5日、県公報第485号登載）

本庁定期監査結果（令和5年度）

第1 監査の概要

1 準拠する基準

福岡県監査委員監査基準（令和2年監査公表第1号。以下「監査基準」という。）に準拠して、監査を実施した。

2 監査の種類

(1) 財務監査（定期監査）

監査基準第2条第1項第1号に規定するもののうち、毎会計年度少なくとも1回以上期日を定めて行う監査

(2) 行政監査

監査基準第2条第1項第2号に規定する監査

3 監査の対象

(1) 監査対象機関：知事部局の本庁、教育庁の本庁、議会事務局、警察本部及び行政委員（会）事務局113機関

(2) 監査対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日

4 監査の着眼点

今回の監査は、財務に関する事務及びその他の事務が適正に執行されているか、併せて経済性、効率性及び有効性を考慮して執行されているかに意を用いて実施した。

5 監査の実施内容

(1) 監査実施期間：令和5年7月4日～令和5年8月2日

監査対象機関ごとの監査実施日は、次のとおりである。

監査対象機関名	監査実施日
秘書室	令和5年7月26日
総務部（9課） 行政経営企画課 人事課 財政課 税務課 財産活用課 県民情報広報課 総務事務厚生課 防災危機管理局防災企画課 防災危機管理局消防防災指導課	令和5年7月6日～令和5年7月27日
企画・地域振興部（10課） 総合政策課 情報政策課 調査統計課 交通政策課 市町村振興局政策支援課	令和5年7月11日～令和5年7月14日

監査対象機関名	監査実施日
市町村振興局行財政支援課 空港対策局空港政策課 空港対策局空港事業課 国際局国際政策課 国際局地域課	
人づくり・県民生活部（9課） 社会活動推進課 文化振興課 男女共同参画推進課 生活安全課 私学振興・青少年育成局政策課 私学振興・青少年育成局私学振興課 私学振興・青少年育成局青少年育成課 スポーツ局スポーツ企画課 スポーツ局スポーツ振興課	令和5年7月19日～令和5年8月1日
保健医療介護部（9課） 保健医療介護総務課 健康増進課 がん感染症疾病対策課 生活衛生課 医療指導課 薬務課 医療保険課 高齢者地域包括ケア推進課 介護保険課	令和5年7月19日～令和5年8月1日
福祉労働部（10課） 福祉総務課 こども未来課 子育て支援課 ※ こども福祉課 障がい福祉課 保護・援護課 労働局労働政策課 労働局新雇用開発課 労働局職業能力開発課 人権・同和対策局調整課	令和5年7月11日～令和5年7月14日
環境部（6課） 環境政策課 環境保全課 循環型社会推進課 廃棄物対策課 監視指導課 自然環境課	令和5年7月11日～令和5年7月13日
商工部（10課） 商工政策課 中小企業振興課 新事業支援課 中小企業技術振興課	令和5年7月13日～令和5年7月20日

監査対象機関名	監査実施日
新産業振興課 自動車・水素産業振興課 工業保安課 企業立地課 観光局観光政策課 観光局観光振興課	
農林水産部（14課） 農林水産政策課 農山漁村振興課 食の安全・地産地消課 団体指導課 輸出促進課 福岡の食販売促進課 園芸振興課 水田農業振興課 経営技術支援課 畜産課 農村森林整備課 林業振興課 水産局漁業管理課 水産局水産振興課	令和5年7月4日～令和5年7月7日
県土整備部（10課） 県土整備総務課 企画課 用地課 道路維持課 道路建設課 河川管理課 河川整備課 港湾課 砂防課 水資源対策課	令和5年7月19日～令和5年7月25日
建築都市部（8課） 建築都市総務課 都市計画課 建築指導課 公園街路課 下水道課 住宅計画課 県営住宅課 営繕設備課	令和5年7月4日～令和5年7月7日
会計管理局	令和5年7月26日
議会事務局	令和5年7月4日～令和5年7月5日
教育庁（11課） 総務企画課 財務課 教職員課	令和5年7月27日～令和5年8月2日

監査対象機関名	監査実施日
施設課 文化財保護課 高校教育課 義務教育課 特別支援教育課 人権・同和教育課 体育スポーツ健康課 社会教育課	
人事委員会事務局	令和5年7月26日
監査委員事務局	令和5年7月26日
警察本部	令和5年7月24日～令和5年7月26日
労働委員会事務局	令和5年7月28日

※福祉労働部子育て支援課の指摘事項については、令和元年度分まで調査を実施した。

(2) 主な監査項目

ア 収入

使用料及び手数料、財産収入、諸収入等の調定及び収入の状況、現金領収証の取扱い及び現金の払込みの状況、保管現金（緊急用前渡資金等）の状況、債権の管理状況、収入未済解消の取組状況、証紙収入の消印状況及び金額の確認

イ 支出

報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の執行状況

ウ 人件費

報酬及び給料（会計年度任用職員等）の執行状況、諸手当の認定及び支給の状況

エ 契約

契約締結及び履行確認の状況

オ 公有財産

土地、建物、工作物及び樹木等の管理状況

カ 物品

取得、管理及び処分の状況

キ 工事

設計積算及び施工等の状況

ク 補助事業

補助事業の執行状況

第2 監査の結果

第1ののとおり監査した限りにおいて、下記事項を除き適正に執行されていた。

- 1 指摘事項（是正又は改善等を要し、著しく適正又は妥当性を欠くもの）
指摘事項に該当するものは、次のとおりである。

対象機関名	調査区分	件数	説明
商工部 中小企業振興課	収入	1	小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金の収入未済額が、前年度に比べて657,509,481円増加している。
保健医療介護部 生活衛生課	支出	1	食品衛生責任者実務講習会運営業務の委託料について、契約書に基づき、請求書を受領してから30日以内に支払うべきところ、これが遅延していた。
福祉労働部 子育て支援課	支出	1	<p>「子育て応援の店」推進事業業務委託契約において使用するはがきについて、以下の事務が適正でなかった。</p> <p>① 令和2年度に使用するはがきについては、令和2年度に予算を計上するか、もしくは令和元年度予算の繰越承認を受けるべきところ、これを行わず、令和元年度予算の執行残により購入していた。</p> <p>このはがきについては、支出の決裁とは別に、令和元年度の執行残で購入する旨の方針伺いを課長が決裁しており、課として不適正な事務を行っていた。</p> <p>また、令和3年度に使用するはがきについても、同様に令和2年度予算の執行残により購入していた。</p> <p>【令和元年度、令和2年度】</p> <p>② 委託事業者が使用しなかったはがきを委託期間内に戻させず、年度を超えて預けたままにしていた。</p> <p>【令和3年度、令和4年度】</p> <p>③ 委託事業者との受渡しに係る受領書等の確認書類を作成していなかった。</p> <p>【令和2年度～令和4年度】</p> <p>④ 仕様書には、はがきを購入して調査する旨を明記しておらず、別途協議の上、決定するとしていたが、その協議、決定した事項を文書にしていなかった。</p> <p>【令和2年度～令和4年度】</p>

対象機関名	調査区分	件数	説明
福祉労働部 子育て支援課	契 約	1	令和3年度及び令和4年度の「子育て応援の店」推進事業に係る委託契約について、調査で使用するはがきの購入代金を含めて予定価格の積算をしていたにもかかわらず、県で別途購入したはがきを委託事業者提供していた。 なお、仕様書には、はがきを購入して調査する旨を明記しておらず、委託事業者はその旨を認識させていなかった。
農林水産部 畜産課	契 約	1	高病原性鳥インフルエンザの発生に伴う畜産関係車両消毒業務委託について、過去2年間の履行実績により契約保証金を免除する場合、種類及び規模を同じくする2件以上の履行実績を確認し免除すべきところ、種類及び規模を同じくするとは認められない1件を含む履行実績により免除していた。 また、変更委託で契約金額を3割以上増額した際は、増額した金額で契約保証金の免除要件を満たしているか確認し、財務規則第170条各号で契約保証金を免除できない場合、契約保証金を徴収する必要があるが徴収していなかった。
計			5件

- 2 注意事項（是正又は改善等を要し、適正又は妥当性を欠くもの）
注意事項に該当するものは、次のとおりである。

対象機関の 属する部局名	調査区分	件数	説明
環境部	収 入	1	雑入（行政代執行に係る徴収金）の収入未済額が、前年度に比べて5,430,202円減少しているものの、依然として多額である。
建築都市部	収 入	1	住宅管理使用料の収入未済額が、前年度に比べて11,429,594円増加している。
教育庁 教育振興部	収 入	1	地域改善奨学資金貸付金償還金の収入未済額が、前年度に比べて81,447,227円減少しているものの、依然として多額である。
計			3件